

第1回定例会 (3月4日~8日)

令和6年度

予算可決

総額 169億3,548万3千円

- ◎ 一般会計 113億9,200万円
- ◎ 特別会計 28億2,921万5千円
 - ・国民健康保険事業 11億9,250万円
 - ・介護保険事業 14億9,007万6千円
 - ・後期高齢者医療 1億4,663万9千円
- ◎ 企業会計 27億1,426万8千円
 - ・病院事業 15億2,557万6千円
 - ・水道事業 5億1,693万5千円
 - ・下水道事業 6億7,175万7千円

※ 簡易水道事業は、上水道事業と1本化となり企業会計となりました。

※ 従来特別会計であった下水道事業は、企業会計となりました。

※ 企業会計は、病院事業や水道事業のように独立採算による特定の事業を経理する会計となっています。

※ 特別会計は、事業目的を限定し、特定の歳入を特定の支出に充てて経理する会計です。

主な事業・その他の事業

- ・みどり認定こども園防音事業……………3,868万5千円
- ・保育園施設整備事業……………970万円
- ・熱中症対策事業……………213万円(公共施設にスポットクーラー設置)
- ・厚生本通り舗装補修事業……………1,960万円
- ・建設機械整備事業……………4,849万円(除雪グレーダ)
- ・地域交通弱者対策事業……………362万3千円
- ・しべちゃ斎場火葬炉改修工事……………517万円
- ・塘路墓地通路補修……………260万円
- ・農道橋点検事業……………1,500万円
- ・塘路駅前観光案内看板改修事業……………100万円(調査設計)
- ・帯状疱疹ワクチン接種補助金345万9千円(4万700円のところ自己負担2万円)
- ・インフルエンザワクチン接種事業・170万円(18歳まで自己負担1,000円)
- ・やすらぎ園人材確保対策対策・定着推進事業……………19万1千円

— 令和5年度補正予算可決 —

◎ 一般会計 4,444万円を減額・・・予算総額 124 億7,307万 6 千円

◎ 特別会計

- ・ 国民健康保険事業 52万2千円を追加・・・予算総額 11億5,615万8千円
- ・ 下水道事業 4,412万7千円を減額・・・予算総額 4億3,187万3千円
- ・ 介護保険
 保険事業勘定 4,228万1千円を減額・・・予算総額 8億7,957万9千円
 介護サービス事業勘定 4,735万8千円を減額・・・予算総額 6億660万8千円
- ・ 後期高齢者医療 338万円を追加・・・総額 1億3,309万3千円
- ・ 簡易水道事業 2,485万1千円を減額・・・総額 2億2,614万9千円

◎ 企業会計

- ・ 上水道事業 26万6千円を追加・・・総額 8,750万6千円

追加議案第30号一般会計補正予算

3,017万7千円を追加し令和5年度予算総額を125億325万3千円とする。

- ・ 追加の内容は、低所得者支援給付金です。
 住民税均等割のみ課税世帯一人10万円・・・208世帯で2,080万円
 住民税非課税と均等割り課税世帯で18歳以下一人5万円・・・107人で535万円
 合計で2,615万円に諸経費を含めて3,017万7千円です。

議案第5号
 公の施設に係る指定管理者の指定について

標茶町農業研修センターの指定管理者が「株式会社TACSしべちゃ」（代表取締役 鈴木重充）に決定しました。



標茶町農業研修センター

条例の一部改正

議案第6号
 標茶町職員の育児休業等に関する条例の一部改正

育児休業をしている職員の期末手当を会計年度任用職員にも支給することになりました。

議案第7号
 標茶町水道事業給水条例の一部改正

水道事業給水条例の「厚生労働省令」を「国土交通省令」に改めました。これは、「生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律」が成立し、令和6年4月に水道整備・管理行政が厚生労働省から国土交通省及び環境省へ移管されることによるものです。

議案第8号
 標茶町介護保険条例の一部改正

令和6年度から8年度までの各年度までの保険料率が改正されました。今まで、介護保険料は第1号被保険者（65歳以上）の保険料は9段階でしたが、13段階になります。これにより高所得者の保険料は上がり、低所得者の保険料が下がります。また、介護保険料は、介護給付費準備基金4000万円を取り崩し、保険料の現状維持、または若干の引き下げをしました。

議案第9号
 標茶町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及

び運営に関する基準を定める条例等の一部改正

重要事項について今までは事業所内で掲示していたことに加え、事業所のホームページでの公表が義務付けられることになりました。また、協力医療機関と連携をとることが義務化されたり、身体的拘束等の研修や委員会を設置し適正化を図ること等について改正されました。

議案第10号

標茶町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

内閣府令が改正されたことによる一部改正です。

議案第11号

標茶町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

条文中の「最低基準」が「設備運営基準」に変更されました。また、「厚生労働大臣が定める」を「内閣総理大臣」に改めました。保育士が受け持つ児童の人数が少なくなりました。

議案第12号

標茶町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

学童保育についてですが、より一層利用者の安全確保を強化した内容に改正されました。

議案第13号

標茶町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部改正

個人番号をより速やかに活用するための改正です。

議案第1号

公の施設に係る指定管理者の指定について

令和6年第1回臨時会において、議案第1号審査特別委員会に付託された事件は、審査の結果、原案可決

すべきものとの報告があり、採決の結果「釧路湿原かや沼観光宿泊施設」の指定管理者は、賛成多数で「株式会社共立ソリューションズ」に決定しました。

臨時町議会

第1回臨時会

(2月9日)

議案第1号

公の施設に係る指定管理者の指定について

「釧路湿原かや沼観光宿泊施設」の指定管理者を「株式会社共立ソリューションズ」にしたいとの提案があり、議会は議案第1号審査特別委員会を審査することにしました。

議案第2号

工事請負契約の変更について

「釧路湿原かや沼観光宿泊施設 新設排水路工事」

の変更が提案されました。工事の過程で温泉排水管を変更する必要性が生じたことによるものです。1584万円を追加し、1億5947万8千円とするものです。

条例の一部改正

議案第3号

標茶町手数料徴収条例の一部改正

戸籍・除籍証明書に限り本籍地以外でも取得できるようになりました。その際顔写真入りの身分証明書が必要です。

また、新たに「戸籍電子証明書提供用識別符号（戸籍情報パスワード）の発行」11件につき400円及び「除籍電子証明書提供用識別符号の発行」11件につき700円が付け加えられました。個人番号カード再交付手数料11件につき800円は削除されました。

第2回臨時会

(3月25日)

報告第1号

専決処分した事件の承認について

標茶町税条例の一部改正
能登半島地震災害によつて、住宅や家財に損害を受けた場合に、雑損控除額等の特例により、令和6年度の町民税・道民税の軽減措置を受けられるよう改正したものです。

報告第2号

専決処分した事件の承認について

一般会計補正予算(第14号)
令和5年度除雪委託料2000万円の追加をしました。

議案第31号

一般会計補正予算(第15号)
令和5年度歳入歳出それぞれ4610万円を減額しました。

歳入では備荒資金組合支

消金3900万円、観光宿泊施設整備事業債710万円を減額したものです。歳出では観光費6361万円を減額し、減債基金積立金（借金返済のための積立金）51万円、ふるさと寄附基金積立金1700万円を追加しました。

議案第32号

一般会計補正予算(第1号)
令和6年度歳入歳出それぞれ1億6103万円を追加しました。

歳入では地方交付税1363万円、財政調整基金繰入金3000万円、ふるさと寄附金繰入金2000万円、備荒資金組合支消金7000万円、観光宿泊施設整備事業債2740万円の追加。

歳出では、釧路湿原かや沼観光宿泊施設関係で初年度の指定管理料3800万円を含めて、解体工事、改修工事、備品購入費等で、1億6103万円を追加しました。

一般質問

町政を問う

上下水道管の耐震化状況は

町長 管路の耐震化整備を進めていく

鴻池 智子 議員

問 1月1日に起きた令和6年能登半島地震から約2ヶ月が過ぎようとしているが、未だ数万世帯が断水している状況にある。以前にも関連した質問をしているが改めて災害時の断水が避難した人々に大きな負担をかけている。特にトイレが使えない事による負担が体調不良にもつながっている。

況、マンホールトイレの設置状況を聞く。

災害時にいつも懸念されるのは水や電気のライフラインの確保である。今この積雪寒冷時に巨大地震が発生したらと考えると大変怖いものがある。

そこで災害に備えた水道管の耐震状況について町の現状、耐震化工事の進捗状



水道管耐震化工事



水道管の耐震状況は、令和6年1月末時点で

上水道耐震化率は約7%、簡易水道の耐震化率は約4%となり、本町全体の耐震化率は、約4%となる。

進捗状況は、更新計画に基づき管路の耐震化整備を進めている。

汚水管渠が被災した場合、バキュームカーで汲み取り流下を確保する。

マンホールトイレについては、必要に応じ検討する。

現行の健康保険証の廃止をしないよう国に要望すべきではないか

町長 国が進めている方針に沿って進めていく

深見 迪 議員

問 マイナンバーカードは任意であり、取得するかしないかは本人の自由であると認識しているがそのことに間違いはないか。また、本町の現時点での取得率、マイナンバーカードにひも付けされた保険証（以下マイナ保険証）の取得率を聞く。

町長の所見を聞く。また、現行の保険証廃止をすべきではないとの要望を国に対してすべきと思うかどうか。

2024年12月に現行の保険証は廃止すると閣議決定された。現行の保険証が廃止されると、マイナ保険証がないと資格確認証が出されると聞いていますが、これはどのようなものか。

答 マイナンバーカードは個人の意思により取得するものだ。

本町のマイナンバーカード取得率は70.18%となっている。マイナ保険証の取得率は、国保に関しては53.09%、後期高齢者医療については45.61%となっている。

現行の保険証廃止について国の費用も掛かり、事務負担も大きく役場業務に大きな影響も出てくると考える。今の保険証を廃止しなければこのような無駄な費用や事務負担もかからず、保険税を支払っている被保険者町民の混乱もないと考えるがこのことについて

資格確認証は保険加入者であることを証明するものである。マイナンバーカードやマイナ保険証を持っていない人でも当分の間、申請しなくても無保険状態とはならないと考えている。基本的には国が進めている方針に沿ってその方向性に向かって進めていく。

深見 迪 議員

介護を必要とする町民を守るためにも町内の訪問介護事業所の支援を

問 本町には訪問介護事業所は何か所あるか。

訪問介護は介護保険制度の要であると考えるがどうか。

2024年度からの介護報酬改定では、訪問介護費の単価が軒並み下がっている。これでは、深刻な人材不足に拍車をかけることになると思うがどうか。

総合事業（要支援者への介護）の報酬単価については、町が保険者であり報酬単価を決定する立場にある。引き下げるべきではなく、むしろ引き上げるべきと考えるがどうか。

総合事業の報酬単価は引き下げない

答 本町の訪問介護事業所は4事業所ある。

訪問介護事業は安否確認の役割を担っており、安心

して暮らすために欠かせないサービスと捉えている。

どの事業所においても人材不足は喫緊の課題であると認識しているので、町としてもより高い区分の加算が取得できるよう事業所へ取得要件の周知を図ってきたい。

総合事業の報酬単価については、引き下げる予定はない。引き上げるといような意見をもらったということで理解をさせてもらいたい。



介護ヘルパーさんと

町道の劣化が目立つが対策は考えているか
町長 予算に限りがあるが要望があれば順次対応していく

之 定 議員
渡 邊

問 道の改良工事で舗装されてから年数がたち舗装の劣化が目立ってきている。ジグソーパズルのようになっていてところもある。この段階で補修すればこの道路はもう少し寿命が延びると思うが、基準などはあるのか。

路肩の陥没など事故につながる可能性も考えられる。具体的な例を挙げると虹61線17号から15号、中虹63線、64線間の27号道路など窪みがあり衝撃的なところがある。巡回点検などはされているのか。また、今後の対策等について聞く。

過去の改良工事が厳冬期に行われたことにより、道路に窪みができ走行時の衝撃が大きい箇所もある。早急な対応をすべきと思うがどうか。

答 本町の町道は721.9キロメートルと長大な延長があり改良舗装工事を進めているが、一方で道路施設の老朽が進んでおり対応に苦慮している。

町道の巡回点検は、委託により4月から11月までの期間に毎月2回実施している。損傷などは状況に応じて安全措置の確保や維持補修作業を実施している。



町道劣化

今後の対策については町道の舗装延長は384キロメートルである。限られた予算の中ですべての路線の舗装工事を実施することは不可能であるが、安全な通行を確保するよう努めている。

道路の窪みや段差の発生は、補修の要望があった場合は順次対応していく。

渡邊 定之 議員

基幹産業である酪農家の多くが厳しい経営環境にあるが支援策を聞く

問 飼料・生産資材の異常な高騰や円安により、畜産経営が困難に陥っている。

本町でも基幹産業である酪農の危機が差し迫った状況にあるが現状をどの様に見ているか。ここにきて離農、搾乳中止せざるを得ない状況にある農家が多数出ると聞くと承知しているか。現状と今後起こりうる状況について聞く。

今日の情勢の下で農地の幹旋、賃貸、売買に影響は出ていないのか。出ているとすればその対策、支援策を本年度予算案でどのように考えているか。

新規就農者の取り組み推進を図りたい

答 生産資材における令和5年の年間の農業物価

指数は過去最高になり、飼料肥料の状況は高止まりで

ある。

乳価の値上げは過去1年余りで4回あったが生産コスト上昇分に対して十分ではない。今年度搾乳を中止した農家の戸数は令和6年1月末現在で8戸となっていてさらに増える見通しである。地域の担い手として新規就農者の取り組みの推進を図りたい。

農地の幹旋、賃貸、売買に多少影響が出ているが、担い手に集積されている状況にある。



酪農支援

西熊牛北幹線道路の改修計画は怎么样了

町長 公共施設等適正管理推進事業債を活用し中御卒別側から進めている

黒沼 俊幸 議員

問 生乳の集荷路線として磯分内ホクレンクーラーステーションは、毎日360tの生乳の集配送基地となっている。

ミルクローリーは、鶴居村から弟子屈町など四方から集まっている。

西熊牛北幹線は、ホクレンクーラーステーションから1km地点に急こう配の坂道があるため、ローリーの運転手泣かせの町道である。釧路西港はもとより、苫小牧港、小樽港に本州行の大型ローリーが走行するのに難渋している状況である。

北幹線の中御卒別市街の比較的楽な路面の工事が進んでおり、磯分内寄りの問題箇所の工事計画は考えていると思うが、どのようになっているか。

答 磯分内地区と中御卒別地区を結ぶ幹線町道で、標茶町舗装個別設計画に基づき、令和元年度から公共施設等適正管理推進事業債を活用して、舗装補修工事を実施している。

これまでも路面凍結の原因となる立木伐採、路面補正作業や防滑剤の散布などの対策を行っている。

路面凍結時に防滑剤を下ライバー自ら散布できる砂箱の設置などの対策を進めている。



北幹線道路

「2024年問題」が基幹産業に与える影響を軽減する対策を町長 関係団体と連携して課題に対応していく

類瀬 光信 議員

問 「2024年問題」が基幹産業に及ぼす影響は大きい。草地型酪農の基

本構想を見直す必要がある。

運転手不足と労働時間の上限設定は、収穫期間の長期化につながる。結果、粗

飼料の収穫量と品質の不均等を生む。離農による圃場の分散は、作業時間と移動距離を増やす。除雪作業も効率の徹底追求が必須だ。

収穫作業の短縮には、交換分合による圃場の集約やTMRセンターの整備が必要ではないか。飼料中継基地の誘致や、酪農再興事業の拡充による遠隔圃場での土場造成も有効な手立てだ。

また、集乳や収穫作業の効率化には、町道と私道取付け道路の整備が不可欠だ。
草地更新や改良の際、収穫適期が異なる草種を選

秋耕起を推奨すべきだ。

冬季集乳を円滑に行うため、町の直営除雪を止めて情報収集と指揮に徹すべきではないか。タコグラフィの統一やGPS導入などの効率化も必要だ。



コントラは、運転手不足から従来の作業体制を維持できないと聞く。収穫作業の長期化が、後半収穫される飼料の低栄養化を招くことも懸念される。



草地更新や改良の時期を平準化するために、秋と早春の耕起の普及に努めた

い。
除雪については、人材確保が最重要課題だ。直営除雪の見直しと、GPS導入やエリア除雪を研究したい。

今後、明らかになる諸々の課題に関係業界と連携して対応していく。

類瀬 光信 議員

町民と協働するために財政状況の説明が必要である

問 町の借金返済が増加している。人口減少や基幹産業の危機から地方税の増加は見込めない。地方交付税も減少傾向にある。

子育て関連費用の無償化は継続。町民の高齢化と障がいや経済的困窮に対する公費負担は堅持。そのためには、拡大してきた住民サービスの一部を縮小、あるいは町内会に協力を求めることが増えるのではない

か。
町の財政状況を正確に伝え、丁寧に協働を求めるべき局面と思うがどうか。

身の丈に合った町づくりで健全な財政運営に努める

答 公債費が増加している。「道路」「水道」を

はじめとする公共施設の維持管理費が、物価高騰や人件費上昇の影響で膨らんでいる。

指摘のとおり、財源が増加する理由は見当たらない。

2050年の本町の人口は4102人と推計されているので今後は身の丈に合った町づくりを進めたい。

町が実施している事業について、効果の低いものの縮小や廃止を行う場合、住民への丁寧な説明が必要と考えている。

育成牧場事業を企業会計適用に移行してはどうか

町長 導入を慎重に検討したい

松下 哲也 議員

問 令和6年度より本町では下水道、特環下水道、集落排水事業が地方公営企業法適用により企業会計方式を採用する事になり、また現行の上水道事業に簡易水道事業が会計統合される事になった。

長年、施設使用料を徴収して施設整備、機械の導入を行い牧場事業の維持継続をされた事には敬意を表するが、現在の会計処理で十分かといえは疑問を感じる。多くの固定資産、償却資産を持つ事業としては貸借対照表、損益計算書等で経理すべきと考える。

長期的に安定したサービスの提供を実現する為、経営基盤の強化、持続可能な事業運営の確立を図り、将来にわたり安定した経営の継続が必要である。以上のことから育成牧場事業を公営企業会計に移行すべきと考えるが町長の所見を伺う。

答 標茶町育成牧場は、酪農を取り巻く情勢の厳しさもあり、今年度約1億6800万円の収支不足を見込む。

長年にわたり酪農畜産の振興に貢献してきた育成牧場が、今後も長期的に安定したサービスを提供するためには町民の理解が必要だ。

公営企業会計の導入は、説明に必要な使用料原価の明確化や、経営の透明化につながる。

経営基盤を強化し、弾力的で持続可能な事業運営のため、公営企業会計の導入を慎重に検討したい。



標茶町育成牧場

シラルト口湖の生態系保全をすべきでは

町長 水質調査は大学と協力して進める

櫻井 一隆 議員

問 シラルト口湖の水環境については、平成23年度にアオコの発生があり、令和4年12月定例会において一般質問でも取り上げている。

水質については令和4年8月に町は、「シラルト口湖調査業務委託」をして、9月には濃度量証明書を公表してはどうか。

近年は、浮葉植物であるヒシが異常に繁茂して湖面を覆っている。

町としても国立公園の生態系や環境を守ることは大切なことと思うので、早期に関係省庁の協力を得ながら、湖の生態系回復に取り組むべきではないか。

答 シラルト口湖の環境保全については、憂慮し、対策が必要と考えている。かや沼観光宿泊施設の排水先の候補の1つとしてあがっていたことから、湖の水質を調査し確認した。

湖は、富栄養化が進み、生物多様性の減少も考えられる。酪農学園大学も調査をしているので、今後についてはその結果をもとに協議していきたい。



シラルト口湖

自然災害に対応した防災対策の充実度について

町長 避難所設備や備蓄資材の充実度について

昇一 議員
齊藤

問 町では、31年前の平成5年1月15日最大震度6の釧路沖地震を経験している。過去の地震災害を踏まえて防災計画が見直されてきた。

充実度と各避難施設のトイレ、プライバシーの確保、飲料水、暑さ寒さ対策、食料品などの設備及び備蓄資材等の今後の充実化について聞く。

ただ、能登半島地震のような建物倒壊や道路・上下水道などのインフラの損壊が発生した場合には、車などの移動手段が断たれ大きな避難施設にたどり着けない、資材の搬送ができないといったことが考えられる。

避難を余儀なくされた人々は、最寄りの各地域の会館などに避難することになるが、そうなる前、避難所としての役割は、非常に重要となる。

現在、資材等については、備蓄倉庫内に保管されていると思われるが、今後は、各会館施設に分散して備蓄する方法も考えられる。

資材の数的な防災対策の



トレセン防災備蓄倉庫



トレーニングセンター横に防災備蓄倉庫を整備している。備蓄品については、パーティションや衛生資材の充実に努め、熱中症対策として暑さ指数計を整備することとしている。備蓄資材の充実については、避難所のニーズも変化しており、避難所の生活が衛生的で快適になるよう、国のガイドラインや町の防災会議委員の意見を聞き、設備や備蓄資材の充実に努める。

防災・災害対策の計画と進捗状況を聞く

町長 過去の災害時の経験を防災対策に活かしていく

耕平 議員
本多

問 近年異常気象が原因と考えられる台風災害、豪雨災害、また地震大國と言われる日本列島だが2024年1月1日能登半島地震が発生した。被災された人々、地域の人々へお悔やみとお見舞いを申し上げ、一日も早い復興、復旧を願うものである。

しているか

町民の命と暮らしを守る行政は、町長が常に発信している生活や生産活動に希望が持てるように、10年20年先を見据え、事業施策令和6年度予算が発表された。

答 国は、釧路川水系河川整備計画を変更し、河道掘削、堤防整備等を実施している。また、堤防の傾斜を緩やかにする取り組みも実施される。内水洪水防災計画は今後の事業化を目指す。

安心安全なまちづくり7項目の様々な対策計画の進捗状況を聞く。

役場庁舎と教育委員会事務所は耐震性がない。営農用水の重要性は認識している。阿歴内地区の防災井戸の試掘をするので、営農用水に活用できるよう期待する。

① 釧路川の洪水防災計画
② 内水洪水防災計画
③ 公共施設の耐震計画
④ 営農用水確保の在り方
⑤ 災害による孤立集落の有無
⑥ どの程度の震度を想定

災害による孤立の可能性はある。本町の避難施設整備計画を基に対策を講じていく。想定震度は、十勝沖の最大震度6.2を想定している。

⑥ どの程度の震度を想定

トレッドミルの増設とインストラクターの配置を
町長 1台増設する

鈴木 裕美 議員

問 トレセンには数多くのトレーニング機器が設備されている。これらの機器を利用して、筋トシや体づくり等に汗を流す町民が増えている。

昨年、機器の更新により令和4年度の利用者と比較すると令和5年度は3000人増が見込まれると聞いている。特にトレッドミルの利用者が多く、待ち時間も長くなかなか使用できないとの声が聞かれる。

トレッドミルは、ダイエット効果が高いとされる機器で、またウォーキングと違い地面を蹴らないので、より負担が少なく、リハビリに最適で高齢者のニーズも多くある。利用者も幅広いため稼働数が多く、利用待ちが多いのが現状だ。利用者の利便性向上と健康増進に効果があるトレッドミルの増設をどう考え

るがどうか。

また、機器の使い方と正しいトレーニング方法を身に付け、健康な体づくりにインストラクターを配置してはどうか。

さらに機能回復訓練のため、町立病院リハビリ科との連携も取るべきと思うがどうか。

答

昨年、新たなトレーニング機器を設置した。10月以降の利用者は増えていて、特にトレッドミルは、多くの利用者がいて、すぐに利用することができない。待ち時間が発生することもあり、6年度予算に1台増設する予算を計上した。

インストラクターの配置は難しいので、定期的にトレーニング方法等の教室を開催したり、機器の使い方の表示を工夫したりするなど、さらに病院のリハビリ士の活用等検討していく。



トレッドミル運動

鈴木 裕美 議員

市街地の学童保育所移転を

問 農業改良普及センターが来年標茶地域保健所に移転するが承知しているか。

移転した跡の建物を譲り受ける取り組みを進めてはどうか。譲り受けた場合、市街地の学童保育所に活用してはどうか。

学童保育所は保護者に代わり、適切な遊びや生活の場を提供することが目的だ。現在、児童館の一室で運営しているが、調理室の設備もなく不十分な施設だ。保育内容の充実のため、普及センターの跡を活用してはどうか。

状況が明確になったら様々な検討を進めたい

答

農業改良普及センターを標茶地域保健所に移転する予定であるとの通知があった。

今後の施設や跡地利用については未定と聞いているので、町が譲り受けることができるかどうかの判断は現状では難しい。

今後、状況が明確になったら段階で学童保育に限らず町有施設全般での利用を含め検討を進めていきたい。



児童館併用学童保育所